

論 説

法人格否認に関する抵触法的考察（2・完） —ロシア法及び日本法からの ウズベキスタン法への示唆—

Davronbek UBAYDULLAEV

はじめに

I ウズベキスタンにおける国際裁判管轄と準拠法選択—ロシアとの比較

1. 国際裁判管轄の法的枠組み及びその問題点
2. 準拠法選択に関する規則とその問題点
3. 小括

II ロシアにおける法人格否認に関する国際裁判管轄及び準拠法選択を巡る議論

1. 法人格否認に基づく国際裁判管轄権の認容
2. 準拠法選択に関する民法典の改正
3. 小括

（以上、291号）

III 日本における法人格否認に関する抵触法的処理の検討

1. 法人格否認に関する国際裁判管轄
2. 法人格否認の準拠法について
3. 小括

IV ウズベキスタンにおける法人格否認の法理に関する抵触法的検討

1. 法人格否認の法理に関する国際裁判管轄
2. 法人格否認の法理に関する準拠法選択

結論

（以上、本号）

Ⅲ 日本における法人格否認に関する抵触法的処理の検討

本章では、日本における法人格否認の法理に関する国際裁判管轄・準拠法についての立法及び学説上の議論を概観する。まず法人格否認に関する事件において、裁判所が国際裁判管轄の可否を判断した方法と、それに伴う学説の展開を検討する。その後、法人格否認の準拠法に関する事例を紹介し、学説上準拠法選択について対立している論点を明らかにする。

ここで、日本法とウズベキスタン法及びロシア法の違いについて触れておきたい。

法人の営業活動に関する国際裁判管轄につき、日本では民事訴訟法により規律されており、この点はウズベキスタン及びロシアの場合と異なる。従来、日本では国際裁判管轄に関する明文規定がなかったため、判例法理による運用がなされてきた¹⁾。だが、2011年の民事訴訟法の改正により、財産関係事件における国際裁判管轄ルールが導入されることとなった。

また、日本における準拠法選択規則である、法の適用に関する通則法（以下「通則法」とする）には、法人の従属法についての明文規定が設けられておらず、準拠法が何処の国の法となるかは解釈に委ねられている。但し、理論的観点及び実際の観点のいずれにおいても設立準拠法説が優れており、法律回避的な会社の設立を可能にしてしまうという欠点については、外人法上の規制の整備による対応が可能であると言われている²⁾。

以上のような日本とウズベキスタン及びロシアの相違を意識しつつ、日本における国際裁判管轄法制の検討に入る。

1. 法人格否認に関する国際裁判管轄

上述した通り、2011年までは、民事訴訟法は国際裁判管轄に関する明文規定を有していなかった。そのため、国際裁判管轄の具体的な決定基準については学説上様々な対立があり、また判例の展開があった。その後、

1) 中西康＝北澤安紀＝横溝大＝林貴美『国際私法（第2版）』（有斐閣、2018）151頁。

2) 櫻田嘉章・道垣内正人『注釈国際私法第1巻』（有斐閣、2011）145頁〔西谷祐子執筆〕。

2011年5月2日の民事訴訟法改正によって、第3条の2以下に国際裁判管轄に関する規定が設けられ、明文化された³⁾。そこで、以下においてまず、民事訴訟法改正前に法人格否認が問題となった事例について紹介し（A）、次に、それぞれの事例が、現行の民事訴訟法の下でどのように判断されるべきかという点を検討し、問題点を指摘することとする（B）。

A) 法人格否認に関する国際裁判管轄の判断基準

ここでは、法人格否認の法理との関係で国際裁判管轄が問題となった2つの事例を紹介し、併合管轄の問題（判決①）と、国内法人と外国法人与人の法人格の同一性の問題（判決②）について検討する。

①東京地裁平成18年4月4日中間判決⁴⁾

本件物品調達においてX（日本法人、本店は東京都）は、Y₁（日本に営業所も代表者も有しない台湾法人）から光モジュールを調達したが、光モジュール内のLDに結晶欠陥があったため、日本でXが販売した製品の回収・交換を余儀なくさせられ、5億円余の損害を被ったとして、Y₁及びY₂（日本に営業所も代表者も有しないデラウェア州法人）を相手に、損害賠償を求めて日本の裁判所に訴えを提起した。これに対し、Yら（デラウェア州法人訴外AがY₂及びY₁の株式のほぼ100%を保有しており、Yらは姉妹会社である）は、本件訴訟の管轄が日本の裁判所にないとする本案前の答弁を主張したため、国際裁判管轄の有無について判断を示したのが本判決（中間判決）である。

裁判所は、債務不履行責任について、「本件光モジュールの売買契約の当事者がXとY₁であると認めることは出来ないし、また、同契約に基づく義務履行地が我が国にあると認めることも出来ない」として、日本の国際裁判管轄を否定した。

また、不法行為責任について、裁判所は、「不法行為地には、不法行為がなされた地のみならずその結果が発生した地も含まれると解するのが相当であるところ……、本件光モジュールの一部には、結晶欠陥等の問題が

3) 民事訴訟法改正によって、従来の議論の意義は減少した。しかし、例えば国際裁判管轄の決定における法的安定性と具体的妥当性のバランスなどについての議論は、依然として参考となり得る。また、従来の議論が3条の2以下の規定の内容に継承されている部分もある（中西・前掲（注1）151頁）。

4) 東京地判平成18年4月4日判決（平16〔ワ〕27460号〔2006WLJPCA04040001〕）。

存在し、本件LDに故障が発生したため、Xが我が国で一定の損害を被ったことが認められ、我が国が結果発生地であると認められる」として、日本の国際裁判管轄を肯定した。

Y₂に対する請求について、裁判所は、次のように判示している。

「本件ロゴマークは、Y₂の社名そのものを表示するものであるし、……Y₂が自らY₁との企業的一体性を……公表していることからすれば、……本件ロゴマークは、少なくともY₂の承諾ないし容認によって本件光モジュールの表面に添付された。」

「本件光モジュールの製造過程における不法行為についての客観的事実関係が認められ、不法行為地には結果発生地も含まれる……ので我が国に裁判籍が認められ、我が国の裁判所の国際裁判管轄を否定すべき特段の事情についての主張立証もなされていないから、XのY₂に対する請求についても、我が国の裁判所に国際裁判管轄を肯定すべきである。」

検討

この事例において、Xは、法人格否認の法理に基づいて、Y₂に対する請求について日本に国際裁判管轄があることを主張した。だが、裁判所は、管轄判断の段階で法人格否認自体を問題とすることなく、日本の製造物責任法によりY₂に責任があるとして、日本の国際裁判管轄に服すると判示した。すなわち、準拠法が決定される前に、実体法である日本の製造物責任法が適用され、不法行為の結果発生地である日本に裁判籍が認められた。

しかし、準拠法選択の前に日本の製造物責任法を適用することには問題がある⁵⁾。そのため、製造物責任法ではなく、当事者の利益だけではなく統一的判断の重要性も重視して、請求間の関連性に基づき、Y₂に対する請求についても主観的併合に基づいて日本の管轄を肯定する余地があったと指摘されている⁶⁾。ともあれ、法人格否認が主張された事例において、法人格否認ではなく裁判所は不法行為地により、学説は併合管轄により管轄が肯定されるべきだと評価している点がここでは重要である。

② 横浜地裁平成18年6月16日判決⁷⁾

台湾法人訴外B（売主）とサモア法人訴外C（買主）との間の売買契約

5) 渡辺惺之〔判批〕ジュリスト1332号（2007）300頁。

6) 片岡雅世〔判批〕ジュリスト1346号（2007）104頁。

7) 横浜地判平成18年6月16日判決（平17〔ワ〕2328号〔2006WLJPCA06160003〕）。

に基づいて、Bと取締役の重複する日本法人Xが、台湾法人Yに対し、売買代金及び遅延損害金の支払いを求めた事例である。

Xの主張によると、Cは、対中国取引のためにサモアにて設立されたYのペーパーカンパニーである⁸⁾。

本件契約は、フェルール製造機械設備一式（本件物権）についての売買契約であり、準拠法を日本法とする合意はあるものの、国際裁判管轄に関する明示の合意はない。本件物品を中国へ輸出する際には、Yの関連法人である日本法人訴外Aが出荷作業及び輸送費交渉に立ち会ったとされる。YとAの関連性を示す事情は、Yの製品をAが日本国で輸入し取り扱っていること、YがAをホームページで「Branch」などと紹介していること、Aの取締役3名のうち2名がYの取締役にも就任していることにとどまり、YがAの株式を有するといった資本関係は存在していない。Xが行った主張の中には、Yが日本にAという子会社を有し、そのAが実質的にはYの手足となる営業所として活動しているというものが含まれる。

裁判所は、日本の国際裁判管轄を否定した。理由は以下の通りである。

「本件訴訟について、我が国に民訴法5条5号、4条5項の規定する裁判籍が認められるかについて検討する。Xは、Aについて、それがYの子会社であり、かつ、Yの完全な支配下にあり、実質的にはYの『事務所又は営業所』として機能していると主張する。しかし、……同社はYの子会社ではなく、法的にはYから完全に独立した別法人であることが明らかである。さらに、Yと同社との関係については、同社とYの取締役が一部同一人物であること、同社が被告ホームページ上で『Branch』ないし『Subsidiary』と紹介されていることは認められているものの、同社がYの完全な支配下にあるなどして、実質的に被告の『事務所又は営業所』として機能しているとの具体的な事情は、これを認めるに足りる的確な証拠はない。したがって、Aは、Yの『事務所又は営業所』には該当しないから、本件訴訟については、我が国内に同法5条5号、4条5項の規定する裁判籍はないものといわざるを得ない。」

8) 契約当事者と訴訟当事者の相違について、Xは、本件売買契約の実質的売主はXであり、実質的買主がYであると主張しているものの、訴訟の中で争われず、また、結果的に日本の国際裁判管轄が否定されたため、この点は特に問題とされていない。

検討

本件では、日本法人である A が台湾法人である Y の営業所に当たるか否かが問題となっている。

裁判所は、A が営業所に当たらないとして次のような理由を挙げている。すなわち、① A は Y の子会社ではなく、法的には Y から完全に独立した別法人であるという点、及び、② A が Y の完全な支配下にあるなどして、実質的に被告の「事務所又は営業所」として機能しているとの具体的な事情を認めるに足りる的確な証拠はない、という点である。

①の点については、国際裁判管轄における「営業所」には、定款で定められ登録されたものに限られず、事実上のものも含まれると解されてきた⁹⁾。そこで、法人格が異なるものについても国際裁判管轄を認める余地は、この点だけでは否定されない。また、②について、関連法人を被告の「営業所」として認定した判決がないとしても、学説においては事業展開方法、人員交換の存否、役員の兼任、外観等に注目し、会社が外部に一つとして表示されている場合に、管轄を認めるべきとするものがある¹⁰⁾。Y の取締役 2 名が A の取締役でもあることや、A が Y 製品を取り扱っていたこと、また、Y のホームページで A の本店が Y の「支店」と表示されていること等を考慮すれば、福井¹¹⁾と同様、A を Y の営業所とみる余地はあったものと思われる。

次に、民事訴訟法改正後、法人格否認の法理に関する訴えの国際裁判管轄についての法的枠組みがどのようになったのかを確認する。

B) 現行民事訴訟法における判断枠組み

【判決①】について、改正後のルールは以下になる。この事例において、裁判所は、X の Y₁ 及び Y₂ に対する請求間の関連性を考慮せずに、併合管轄による管轄肯定の可能性について検討しなかった。そして、主観的併合ではなく日本の製造物責任法によって管轄を肯定した。

民事訴訟法改正前の裁判例には、国際裁判管轄における主観的併合を原則として否定しつつ、特段の事情が存する場合に主観的併合を認めるとい

9) 福井清貴〔判批〕ジュリスト 1415 号 (2011) 122 頁。

10) 福井・前掲 (注 9) 122 頁。

11) 福井・前掲 (注 9) 122 頁。

う枠組みで判断しているものがあるが¹²⁾、改正法では、主観的併合が認められるための要件を厳格にすべきであるという基本的な考え方を維持しつつも、従前の裁判例の枠組みは採用せず、民事訴訟法 38 条前段に規定する場合に限り請求の主観的併合を認めることとして、その要件を明確にしている¹³⁾。

以上から、【判決①】において、改正法の下で裁判所は主観的併合を認める可能性が高いと言える。なぜなら、従来特別事情に限り認められた主観的併合は改正法の下では肯定しやすくなり、裁判所にとっても主観的併合の規定を適用する方が製造物責任法に基づいて判断するより合理的になるからである。

【判決②】の場合、改正民事訴訟法の下での裁判所の具体的判断は、X の、A 法人格の否認に基づく Y に対する請求については変わらないと考えられる。というのも、改正後の民事訴訟法には、法人格が異なる被告らに対する訴えである法人格否認について明文規定が置かれなかったため、依然として解釈に委ねられているからである。

以上が民事訴訟法改正後の規定による処理である。本論文のテーマとの関係では、民事訴訟法改正前における判例・学説の展開の影響が色濃く残っており、法人格否認の法理に関する国際裁判管轄の議論は、改正の前後で大きく変わってはいないと言えよう。

2. 法人格否認の準拠法について

A) 法人格否認の法理が主張された事例

日本の裁判所は、法人格否認の法理に関する準拠法選択の事例をしばしば扱っており、一般化出来るほど多くの判断を下している。とは言え、中には、準拠法について如何なる方法で判断したのか明らかではない事例もある。

本節では、裁判所の立場を理解する上に重要であると考えられる事例を紹介し、その判断に対する学説上の批判を概観する。その際、検討対象と

12) 東京高判平成 8 年 12 月 25 日（平 8〔ネ〕 2255 号〔1996WLJPCA12250009〕）

13) 佐藤達文＝小林康彦『一問一答：平成 23 年民事訴訟法等改正—国際裁判管轄法制の整備』（商事法務、2012）120 頁。

なった裁判例の共通点を探り、法人格否認の法理が適用された事例の類型化を行う。

なお、判決①及び判決②を類型として区別した理由は、双方とも個別の法律関係の準拠法であるものの、当該法律関係において準拠法に関する合意の存否という差があるからである。ここでは、契約関係事件である判決①及び不法行為関係事件である判決②のどちらにおいても法人の従属法が適用されなかった点が重要である。判決③及び判決④も個別の法律関係の準拠法によるものであるが、判決③は学説上累積適用という評価もあるため、本稿では独立の類型として検討した。また、判決④は、消費者契約という特殊性に鑑み別類型とした。

類型1 契約準拠法により判断された事例

①東京高裁平成14年1月30日判決¹⁴⁾

原告X（オランダ法人、日本法人Aの100%子会社）は、被告Y₂（バハマ法人、日本法人Y₁（破産後はその破産管財人）の100%子会社）との間で、平成9年9月17日に債券現先取引契約を締結した。当該契約は、Xが、Y₂からスウェーデン輸出信用銀行が発行した債券を、9月24日に1億670万1875米ドルの金額で買い受け、Y₂が、Xから平成10年3月24日にその債権を、1億1042万9375米ドルで買い戻す旨のものであった。Xは、平成10年3月23日、Y₂に、本件債券の引渡債務について履行の提供をしたが、Y₂は約定の売買代金を支払わなかった。

そこで、Xは本件契約の債務不履行による損害賠償を求める訴えをY₁及びY₂に対して提起した。具体的には、Y₂に対し債務不履行責任、Y₁に対し、Y₂の法人格の形骸化及び濫用に基づいて、債務不履行責任（主位的請求）及び不法行為責任（予備的請求）を請求した。

これに対し、Y₁の破産管財人は、国際金融取引におけるペーパーカンパニーの必要性を主張し、法人格否認に基づくXの請求を否定した。また、法人格否認の法理は法人格の存否についての法律関係であると性質決定され、Y₂に係る法人格否認の法理の準拠法はバハマ法となると主張した。

第一審判決である東京地裁平成13年6月20日判決¹⁵⁾は、本件取引が、

14) 東京高判平成14年1月30日判決（平13〔ネ〕4396号・平13〔ネ〕3821号〔2002WLJPCA01300017〕）。

15) 東京地判平成13年6月20日判決（平10〔ワ〕9099号〔2001WLJPCA06200007〕）。

実質的には Y_1 と訴外 A との間で行われたという理由から、「本件契約についての準拠法を日本法とする旨の黙示の合意があったものと推認することが出来る」とし、したがって、「法人格否認の法理による債務不履行の主張は、 Y_2 の法人としての設立手続等を問題とするのではなく…契約上の実質的な当事者である Y_1 も、 Y_2 と同様の債務不履行責任を負うべきであると主張するものであるから、このような本件契約の債務不履行責任についての判断も、本件契約についての準拠法と同様に日本法によって行うのが合理的」であると判断した。また、裁判所は、「本件における X の法人格否認の法理による債務不履行の主張は、結局のところ、このような信義則による契約責任の主張と解することが出来る」とも判示した。

控訴審判決である東京高判平成 14 年 1 月 30 日判決は、被告 Y_1 の破産管財人の準拠法に関する主張に対し、「原判決の判示するとおり、 Y_2 X 間には、本件契約についての準拠法を日本法とする旨の黙示の合意がなされたものと推認することができ、したがって、本件における Y_1 の債務不履行責任に関する準拠法は、日本法と解するのが相当である」と判断した。また、原判決の判断について「原判決は法人格否認の法理を含む信義則の適用により上記結論に至ったものとするのが相当である」と判示し、 Y_2 の法人格否認について具体的な判断を下して、結論において原判決と同様に Y_1 の責任を肯定した。

検討

この裁判例に関しては、学説上以下の点が指摘されている。

本判決が契約準拠法により法人格否認の点を判断したことにつき、裁判所は、法人格否認の法理の目的を事案との関係で実質的に理解し、問題となる契約の準拠法によったものであり、学説の大勢に従っていると評価するものがある¹⁶⁾。他方で、なぜ裁判所が Y_1 の形骸化を根拠として法人格否認の法理を採用しながら、法人格が否認される Y_1 の従属法であるバハマ法を問題とせずに、日本法を準拠法としたのかを明らかにしていないことも指摘されている¹⁷⁾。また、本判決は法人格否認の問題を契約の問題であ

16) 野村美明〔判批〕私法判例リマックス 27 号 (2003) 134 頁、落合誠一〔判批〕ジュリスト 1246 号 (2003) 274 頁。

17) 落合・前掲 (注 16) 274 頁。

るとして性質決定する趣旨なのか否かが明らかではないとするものもある¹⁸⁾。

だが、裁判所は、Xの法人格否認の法理による債務不履行の主張は、信義則による契約責任の主張と解することが出来ると判示している。すなわち、本判決では、信義則による契約責任として法人格否認の法理が適用されたのである。裁判所は、「本件におけるXの法人格否認の法理による債務不履行の主張は、Y₁の法人としての設立手続等を問題とするものではなく、要するに、本件契約上の債務不履行責任につき、契約上の実質的な当事者であるY₂も、Y₁と同様の債務不履行責任を負うべきであると主張するものである」との説明をしており、法人格否認の法理を契約の準拠法により判断したことが明らかである。

類型2 不法行為地法により判断された事例

②東京地裁平成13年9月28日判決¹⁹⁾

Xらは、本件船舶の乗組員7名（何れも大韓民国籍）の妻、子又は兄であり、その法定相続人である。被告Y₁はホンジュラス共和国で設立された会社であり、本件船舶の所有者である。Y₂はY₁の代表者であり、Y₃（日本法人）の代表取締役である。本件において、Y₁の所有する貨物船（本件船舶）が、愛媛県東北で別の貨物船と衝突して沈没し、本件船舶の乗組員7名が行方不明となった（本件事故）。本件各船員については、失踪宣告がなされ、確定している。そこで、本件各船員の法定相続人であるXらが、Y₁、Y₁の代表者であるY₂、及びY₂が代表取締役を務めるY₃に対して、損害賠償を請求した。

Xらは、①Y₁は商法690条に基づき損害賠償義務を負う、②Y₁は、Y₃の代表取締役であるY₂が本件船舶を購入しこれを便宜置籍船とするために設立したペーパーカンパニーであるから、法人格否認の法理の適用により、Y₃は、Y₁と連帯して①の損害賠償義務を負う、③Y₁は広義の一人会社であること、会社と社員の業務・財産が全般的・継続的に混同されていることからY₁は、独立の法人としての実態を有さず、その法人格は形骸

18) 本判決は、抵触法上の問題について意識しないまま、単に契約関係処理の枠内で日本法上の法人格否認の適用した可能性がある（新川量子〔判批〕ジュリスト1300号〔2005〕163頁）。

19) 東京地判平成13年9月28日判決（平10（ワ）19219号〔2001WLJPCA09280019〕）。

にすぎないから、法人格の否認の適用により、Y₂は、Y₁と連携して①の損害賠償義務を負う、と主張した。

これに対し、Yらは、上記①については、本件事故は衝突した貨物船一連の過失により生じたものであり、Y₁には、本件事故について責任はないと主張し、また、上記②の事実を否認した。上記③については、Y₁は、輸入業、輸出業、船舶代理業及びこれらに関するすべての業種を行うことを目的として設立されたものであるとして、事実を否認した。

裁判所は、本件船舶の所有者であるY₁に対し、商法690条に基づき本件事故により生じた損害の賠償責任を認めた。また、XらのY₃に対する請求を棄却したが、Y₂に対する請求は認めた。

XらのY₂に対する請求について、裁判所は「Y₂は、昭和63年7月13日にY₁が設立された当時から現在に至るまで、Y₁の代表者を務めていること、Y₁の最高意思決定機関である社員総会においては、社員が保有株式の割合に応じて議決権を行使するものとされているところ、Y₁の株式はY₂が90パーセントを保有し、Y₂の妻が10パーセントを保有していること、Y₁がホンジュラス共和国で設立された理由は、日本国籍で船舶を所有する場合と比べて、ホンジュラス共和国国籍で所有する場合には、租税負担が軽く、登録手続も容易であることに着目した結果であること」やそれ以外の事実から、「本件事故による損害賠償請求権との関係では、Y₁の法人格を否認し、実質において唯一の株主でありかつ代表者であるY₂に、Y₁と同様の責任を負担させるのが相当である」と判示した。

検討

本件では、準拠法選択についての判断は示されていないが、法人格の否認が問われているY₁の従属法がホンジュラス法であり、不法行為地法が日本法であることを考えれば、日本法を適用した裁判所は、不法行為の準拠法としてこれを適用していると言える²⁰⁾。裁判所が、法人の従属法ではなく、不法行為の準拠法を適用した点に鑑みると、裁判所の判断はいわゆる「外部関係準拠法説」²¹⁾によってなされていると評価できる。これに対し、本件について「類型化説」に沿って考えると、法人の従属法による不法

20) 本判決が法人格否認の法理の点も含めて不法行為の準拠法である日本法を適用したとする見解として神前禎〔判批〕ジュリスト1309号〔2006〕146頁以下。

21) 外部関係準拠法説及び類型化説について本節B項において詳しく述べる。

行為の準拠法によるかは明らかではないとされている²²⁾。

本判決における準拠法選択について上記のような不明確な点はあるが、ここでは判決①と同様に法人の従属法が適用されていないことが重要である。

類型3 累積適用と評価されている事例

③東京地裁平成10年3月30日判決²³⁾

1990年、Y₂（日本法人）の代表取締役であるY₃（日本国籍）はX（フランス国籍）と交渉し、Y₂がXからAホテルチェーンの株式を購入するという内容の本件契約を締結した。当該契約書は、本件売買契約につきフランス大蔵省の許可を得ることを取引の条件としていた。そして、Y₃はescrow agentに1億6500万フランのguarantee depositを支払うことに同意したが、代金を支払わなかった。1993年に、Y₂はY₁（日本法人）に営業権の一切を譲渡して、休眠会社となった。

Xは、Y₂に対し、主位的に損害賠償の予定の合意に基づき、予備的に買主解除権留保約定によるguarantee deposit支払約束に基づき、また、Y₃に対し連帯保証契約に基づき、それぞれ金員の支払請求をした。その際、Y₁について、1994年9月にY₁の営業を行う上で必要な営業権等がY₁に譲渡され、直ちにY₂は休眠会社となっており、Y₁とY₂の法人格は同一であって、Y₁はY₂と同一視出来るから、Y₂と同一の本件売買契約に基づく責任を免れない、と主張した。

裁判所は、以下のように判示した。

「①本件売買契約の当事者であるXはフランス国籍、Y₂が日本国籍を有するが、フランス国内で契約が締結されていること、②本件売買契約の対象になった本件ホテルはフランス国内に存在し、かつ、フランス法を準拠法として設立されたものであること、③本件売買契約書の作成はフランス国内において原告の代理人であるフランス人のAによって起案されていること、④代金もフランで決定されていること、④フランス大蔵省の許可を取引の条件としていること、⑤フランス国内においては、英米法のエスクロウ・エイジェントに相当する受寄者にguarantee depositを預託する制度が利用されているところ、本件売買契約も同制度を利用することに

22) 同意見として神前・前掲（注20）146頁。

23) 東京地判平成10年3月30日判決（平6〔ワ〕12067号〔1998WLJPCA03300008〕）。

なっていたこと等に照らすと、XとY₂との間では、フランス法を準拠法とする黙示の意思があったものと認めるのが相当である……以下、フランス法を前提として検討を加える。」

「よって、本件事実関係の下においては、法人格否認の法理に基づき、Y₂は、Y₁と形式的に別個の法人格であることを理由としてXの本件売買契約に基づく請求を拒むことは出来ないから、XのY₁に対する請求は理由がある（右法理は信義則ないし権利の濫用の一般条項により認められるものであり、同様の一般条項を有するフランス私法下においても当然認められる）。」

検討

裁判所は、XとY₂との間で、フランス法を準拠法とする黙示の意思があったものと認めるのが相当であるとして、「フランス法を前提として検討を加える」とした。裁判所が、法人格否認の法理について「右法理は……フランス私法下においても当然認められる」としている点は、裁判所が法人格否認に関しフランス法によって判断したと評価出来る可能性もあるものの、必ずしもフランス法を適用したと断定することは出来ない²⁴⁾。そこで、学説上は、信義則ないし権利の濫用の一般条項を有するフランス法の下においても法人格否認の法理は当然に認められると判示している点を捉え、法人格否認の法理を一般法理に還元した上で、日本法とフランス法を累積的に適用していると位置付ける見解がある²⁵⁾。

だが、本判決がフランス法を適用していることは明らかであると考ええる。確かに、「右法理は信義則ないし権利の濫用の一般条項により認められるものであり」という点は、日本法を指していると言えよう。だが、準拠法について判示したのは寧ろ「同様の一般条項を有するフランス私法下においても当然認められる」という部分である。したがって、裁判所は、日本法とフランス法を累積適用したのではなく、法人格否認の法理が一般条項で認められる点につき日本法を参照しつつ確認した上で、フランス法における一般条項として法人格否認の法理を適用したと位置付けるのが適切であろう。

24) 本判決のこのような不明確さを指摘するものとして、神前禎〔判批〕ジュリスト1233号（2002）139頁、高橋一章〔判批〕ジュリスト1437号（2012）117頁。

25) 神作裕之〔判批〕櫻田嘉章＝道垣内正人編『国際私法判例百選（第2版）』（有斐閣、2012）49頁。

類型4 類型化説における例外事例

④ 東京高裁平成 29 年 6 月 29 日判決²⁶⁾

日本に住所を有する X ら（原告・控訴人）が、訴外 A（NGO）が計画し、旅行業を営む Y₁（日本法人）と本件旅行契約を締結した。また、訴外 B（パナマ法人）、運送人として Y₁ を通じ、X らと本件運送契約を締結した。しかし、X らが乗船した本件船舶は、電気系統の故障による停電からエンジンが停止し、一時航行不能となった。そこで X らは、Y₁ に対し損害賠償を請求した。これに加え、B の本件運送契約上の債務不履行に基づいて、日本法上の法人格否認の法理により B の親会社である被告 Y₂（香港法人）に対し、B と同じ責任を負うとして、損害賠償を請求した。

第 1 審判決である東京地裁平成 29 年 1 月 13 日判決²⁷⁾ は、以下のように判示し、X らの請求を棄却した。

「いずれの責任原因を理由とする場合であっても、X らの請求は、本件運送契約に起因する、X らと B との間の権利義務に関するものであるということが出来る。そうすると、法人格否認の法理の適用の有無の判断は、本件運送契約の契約準拠法によってなされるべきであるところ、本件旅客運送約款 23 条によれば、本件運送契約の契約準拠法は英国法であるから、日本法上の法人格否認の法理の適用はないといわざるを得ない（なお、英国法においては法人格の形骸化を理由とする法人格否認の法理は採用されていないと認められる……）。」

控訴審である東京高裁は控訴を棄却した。理由は以下の通りである。

「X らは、…もともと法人格否認の法理は、民法 1 条 2 項、3 項に基づくものであるが、これらの条項は強行法規であるから、通則法 11 条 1 項によって法人格否認の法理が適用される…と主張する。」に対し「本件旅客運送約款について、Y₁ に情報提供義務違反はなく、…旅行者において、本件運送契約の締結に当たり、約款内容の具体的な認識を欠いていたとしても、その効力を否定することはできず、本件運送契約における準拠法は、契約当事者の選択があったものとして、本件旅客運送約款で定められた英国法となるので、法人格否認の法理の適用がないといわなければならない」。また、「X らは、法人格否認の法理が民法 1 条を根拠としていること

26) 東京高裁平成 29 年 6 月 29 日判決（平 29〔ネ〕709 号〔2017WLJPCA06296007〕）。

27) 東京地裁平成 29 年 1 月 13 日判決（平 25〔ワ〕19090 号〔2017WLJPCA01136014〕）。

から、強行法規であると主張するが、同法理は、具体的な事案の下で、形式上の法人格とその実体をなす個人又は別法人を同一視して法律関係を捉えることを内容とするものであって、実定法上の根拠を一般条項に求めたものにすぎないから、民法1条を根拠とするからといって、それ故に同法理が直ちに強行法規性を帯びるものではない」。

検討

本件を他の類型と区別して扱う理由は、本件のように、紛争当事者の一方が特別な保護を必要とする場合に、例外的な準拠法選択が可能であることを指摘するためである。

通則法11条1項は、同法第7条及び第9条が定める、契約に関する当事者による準拠法選択が消費者契約においても有効であるとしながら、強行規定²⁸⁾については、消費者の常居所地法の適用を認めている。また、ここでいう強行規定は、必ずしも明文規定に限定されず、判例であっても、強行的に適用される法理であれば、同様にその法理の適用を主張することが出来るとされている²⁹⁾。そこで、本件においては、契約準拠法であるイギリス法ではなく、消費者の常居所地法である日本法の強行規定として、法人格否認の法理を適用すべきであったと指摘されている³⁰⁾。

まとめ

以上が、法人格否認の法理の準拠法が問題となった事例である。

①から④までの判決は、個別の法律関係の準拠法によるものである。これらの判決は、法人格否認の法理の準拠法が判断された典型的な事例であるが、そのなかに法人の従属法を適用したものはなかった。

判決①においては、Y₁の従属法の適用が主張されたが、裁判所は、会社の設立手続きが問題とされていないとしてその主張を否定し、契約準拠法に照らして判断した。判決②も、本事案による損害賠償請求権と関係において、法人格否認を不法行為の準拠法に照らして判断した。判決③も契約との関係で主張された法人格否認の法理について契約の準拠法により判

28) ここにいう強行規定とは、任意規定に対する概念であり、ある実質法が準拠法となった場合において、その実質法の規定の中で、当事者が意思によってその適用を排除することが出来ないものを意味する（小出邦夫『逐条解説：法の適用に関する通則法』〔商事法務、2009〕137頁）。

29) 小出・前掲（注28）137頁。

30) 神前禎〔判批〕ジュリスト1531号（2019年）303頁。

断した。判決④においても、消費者保護のために法人格否認の強行法規性が主張されたが、裁判所は契約の準拠法により法人格否認について判断した。

続いて、法人格否認に関する学説上の議論を分析する。

B) 法人格否認に関する学説の展開

学説上は、有力な見解である類型化説の他、法人格否認の法理の準拠法を法人従属法とする従属法説、及び、法廷地の国際的な強行法規として適用すべきだと主張する法廷地法説がある。以下において、それぞれの見解について検討し、最後に私見を述べる。

(1) 従属法（設立準拠法）説及び法廷地法説

従来、従属法説において、法人格否認の法理は、法人格の有無・発生・消滅などの問題であるとされ、会社の従属法によると考えられてきた³¹⁾。この見解によれば、同法理は、会社の権利能力が部分的に、または、ある要件の下に欠けているか否かを問題にするものであるため、その可否は法人格の独立性が問題とされる会社の従属法により判断すべきである³²⁾。

次に述べる法廷地法説は2つの異なる根拠に基づいている。

第1の根拠は、法人格否認の法理がしばしば依拠するとされる民法1条3項である。すなわち、民法1条3項が強行法規であるため、涉外的な法律関係において法人格否認の法理の適用が主張された場合、同条を国際的な強行法規として一律に適用すべきであるとされるのである。例えば、野村美明は、「日本の法政策として、本件〔東京高裁平成14年1月30日判決－筆者注〕のような事案において子会社の契約責任を親会社に帰属させることが強く要請されるとすれば、むしろ法人格否認の法理を契約準拠法のいかに関わらず適用されるべき法廷地の強行法規としてその適用を説明すべきであろう」と述べている³³⁾。

第2の根拠は、法人格の付与が国家利益と密接に関わっているという点である。すなわち、法人と国家とは結び付きが強く、法人格の発生・消滅

31) 杉林信義編著『法例コンメンタール』（学陽書房、1984）44頁〔江尻隆執筆〕。

32) 江尻・前掲（注31）44頁。

33) 野村美明〔判批〕私法判例リマックス27号（2003）134頁。

といった問題には、外国国家行為の処分が介在しているため、日本としてはこの外国国家行為の処分を承認するか否かが問題となることにすぎないのである³⁴⁾。

これらの根拠に対しては、法人格否認は当該事案限りで妥当な結論を導くために法人格を否定するものであり、一般的な法人格の承認の可否が問題となる場合とは状況が異なるので、法人格否認の問題を法人格の承認の問題と同様に論じることは適切ではないとする批判がある³⁵⁾。また、同法理は、日本の政治的・社会的・経済的秩序の根幹に関わるものではないという批判もある³⁶⁾。

（2）類型化説

現在、日本において有力説となっているのは類型化説である³⁷⁾。この見解は、法人格否認が主張される渉外的な法律関係において、同法理の適用を会社の従属法または法廷地法に基づいて判断することは不適切であり、寧ろ当該法律関係の類型と密接に関連している準拠法を適用するべきであるとする。

類型化説の重要な特徴として、以下の2点が指摘出来る。第一に、この見解が類型毎に準拠法選択を認めることで、柔軟な準拠法選択を可能にしているという点である。実質法上、法人格否認の法理は一般条項として種々の性質の異なるものを内包していることは否定出来ないとされているため、類型毎に準拠法を検討することには合理性がある³⁸⁾。第二に、「法人格否認」あるいは「法人格否認の法理」という単位法律関係が設定されているわけではないという点である³⁹⁾。すなわち、同法理は単位法律関係として成り立たないから、事案毎に準拠法選択の検討が必要となるとされているのである。そこで、同法理が主張されている法的問題に関する単位法律

34) 高橋・前掲（注24）119頁。

35) 森下哲朗〔判批〕ジュリスト1446号（2012）104頁。

36) 新川・前掲（注18）163頁。

37) 江頭憲治郎「法人格否認の法理の準拠法」『企業結合法の現代的課題と展開』（商事法務、2002）3頁以下、藤田友敬「国際会社法の諸問題」商事法務1673号（2003）19頁、山田録一『国際私法（新版）』（有斐閣、2003）237頁、落合・前掲（注16）273頁。

38) 江頭・前掲（注37）9頁。

39) 田中美穂『多国籍企業の法的規制と責任』（大阪大学出版会、2005）89頁。

関係によって、その準拠法が決定されることになる。

但し、類型化説内部での対立点として、事案毎に類型化する必要があるとしても、同法理をどのような形で機能的に類型化するか、そして各々の類型に応じて準拠法をどのように選択するかという問題がある。以下では、それぞれの論者の主張を概観し、具体的な事例において各見解の相違点を確認する。

まず、江頭憲治郎は、ドイツの有力説を採用しながら、法人格否認を3つの類型に分けている⁴⁰⁾。類型1は、「過少資本」及び「財産混同」が法人格否認の実質的理由であり、したがって、株主・社員が会社債権者全体に対し有限責任の利益などを対抗出来ない類型（会社法的利益保護）である。類型2は、取引法上の外観信頼保護などが法人格否認の実質的理由であり、したがって当該個別状況に遭遇した会社債権者のみが救済される類型（取引法的利益保護）である。類型3は、会社と一人株主・一人社員間の物権移転につき善意取得が生じない処理がなされるなどの類型（規範抵触解決）である。類型1は「制度的利益」を擁護するための法人格否認の法理と呼ばれ、否認の要件が会社内部組織に関わり、かつ、他の会社法規制上の会社債権者保護の弱い国で多用される類型であるから、準拠法として会社の従属法以外は考え難いとされる。これに対し、類型2及び3は、「個別的利益」の調整のための法人格否認の法理と称されるものであり、会社の従属法ではなく、事案に応じて取引法である効果法が準拠法となるべきであるとされる⁴¹⁾。

また、落合も、江頭が提示した場合分けと同様に、法人格否認を3つの類型に区別しており、準拠法選択に関する考察も同様である⁴²⁾。さらに、龍田は、法人格否認を2つの類型に分けているが、その類型は上記の江頭の類型1及び2と同様であり、準拠法選択についても同じ立場を採用している⁴³⁾。

そして、藤田も、法人格否認を3つの類型に区別する⁴⁴⁾。そのうち、類

40) 江頭・前掲（注37）8頁。

41) 江頭・前掲（注37）8頁。

42) 落合・前掲（注16）273頁。

43) 龍田節「国際化と企業組織法」竹内昭夫＝龍田節編『現代企業法講座2巻－企業組織』（東京大学出版会、1985）282頁。

44) 藤田・前掲（注37）19頁以下。

型1と類型2は、江頭の見解と同様であると言える。これに対し、類型3は異なっており、甲会社の取締役が自ら出資する乙会社を作り、乙会社を通じて競業行為を行う場合に、乙会社を取締役と同視し競業禁止義務違反の責任を問えるかといったことが問題となるケースを挙げる。藤田によれば、類型3の場合には、この問題は甲会社の取締役に課される競業禁止義務の及ぶ範囲の問題だから、法人格が否認される乙会社ではなく、甲会社の従属法で判断がされるべきである⁴⁵⁾。

これらの見解は、一見すると共通しているようにみえる。すなわち、落合は江頭の類型化説を支持しているし、龍田は、具体的な検討を行っていないものの、おおむね、江頭の類型化説と同様の立場であるということが出来る。また、藤田も、江頭の類型1と類型2について述べており、これを支持していると考えられる。もっとも、藤田は、江頭の類型3については触れず、代わりに法人の従属法が適用される上述の類型3を別途設定しており、この点において他の見解と異なっている。

だが、重要なのは、それぞれの論者が、具体的な事例においてどのように準拠法選択をするかという点である。例えば、上述の東京高判平成14年1月30日に関する落合の見解と、江頭による不法行為事件に関する設例についての説明とを比較すれば、次のようになる。

江頭は、「日本法人のパナマ子会社（いわゆるペーパー・カンパニー）が所有する船舶が米国領海内で事故をおこし、米国人であるその不法行為債権者が、日本法人を被告として日本で提起した訴訟において『法人格否認の法理』の適用を主張し、日本法人に対し損害賠償を請求する場合、その『法人格否認の法理』の準拠法は何国法。」⁴⁶⁾という例を挙げている。そして、この事例は「制度的利益」を擁護する類型であり、否認の要件が会社内部組織に関わり、かつ、会社法規制上の債権者保護の弱い国で多用される類型であるから、準拠法として会社の従属法以外は考え難いと述べている⁴⁷⁾。

これに対し、落合は、上記の江頭の設例とほぼ同内容の事例である東京高判平成14年1月30日について、「本件法律関係は、会社法上の利益保

45) 藤田・前掲（注37）19頁以下。

46) 江頭・前掲（注37）2頁。

47) 江頭・前掲（注37）10頁。

護が問題となっているのではなく、私法上の個別具体的な利益の保護の問題であるから、法人格否認の法理の可否も当該債権債務の法律関係を規律する準拠法によって決定して良い事案である」⁴⁸⁾と指摘する。すなわち、落合は江頭の類型化説を支持しているにもかかわらず、この事例については、「会社法上の利益保護」ではなく、「私法上の個別具体的な利益保護の問題」であると類型化しているのである⁴⁹⁾。

このように、両者は同一の事例を異なる類型に位置付けている。同様に、龍田も、「法人格否認でも不法行為が問題とされている場合には、不法行為の準拠法による」と指摘するように⁵⁰⁾、上記の江頭の設例について、江頭とは異なる類型に含めている。

また、神前禎は、龍田と藤田が、契約上の債務主体が問題となる限りは契約準拠法によるとしているため、この点で江頭と異なる立場にあると指摘している⁵¹⁾。

このように、江頭が指摘する「会社法的利益保護」と「取引法的利益保護」との区別は、不法行為に基づく損害賠償請求事件や、ペーパーカンパニーを使用した取引に基づく債務不履行事件等において、具体的にどのように行われるのかという点が問題となる。仮にペーパーカンパニーが用いられた全ての事例が「会社法的利益保護」に当たるとすれば、準拠法選択は明確になるが、このような考え方は支持出来ない。法人格否認の法理は、その法人格が形骸化または濫用されているような場合であり、法人格が否認される法人は本質的にはペーパーカンパニーと同様である。そこで、不法行為や契約に基づく事件では、ペーパーカンパニーの準拠法よりも、不法行為また契約の準拠法の方が当該関係と関連していると考えられるため、それらの準拠法を適用するべきであると考えられる。

とは言え、この点を捉えて類型化説を否定するには当たらない。というのも、以下に述べるように、会社の従属法の適用されるべき問題もこれから起こり得る可能性があることから、学説上その重要性が支持されているからである。但し、この点について触れる前に、石黒一憲による外部関係

48) 落合・前掲(注16)274頁。

49) 石黒一憲『国際私法(第2版)』(新世社、2007)295頁。

50) 龍田・前掲(注43)282頁。

51) 神前・前掲(注24)140頁。

準拠法説を紹介しておきたい。類型化説に反対するこの見解において、法人格否認の法理が適用され得る場面の把握が十分ではないことを示し、それによって、法人格否認の準拠法を検討するに当たり、やはり類型化の必要性があることを示したい。

（3）外部関係準拠法説の検討

石黒は、類型化説の「会社法定利益保護」（「制度的利益擁護」）類型を批判し、法人格否認の法理は外部関係（類型化説におけるいわゆる「個別的利益調整」の類型と同様）の準拠法によるべきであると主張する⁵²⁾。例えば、不法行為事件において外部の原告らが内部関係の準拠法によって対抗を受けるとするのは、「国際私法的には釈然としない説明の仕方である」⁵³⁾。そこで寧ろ、会社の目的範囲外の行為についての制限（いわゆる *ultra vires* の法理などとの関係）の如き問題は、「取引に適用される法」によると解すべきであるとされるのである⁵⁴⁾。要するに、この見解によれば、法人格否認の法理の問題は外部関係の準拠法、すなわち、契約や不法行為の準拠法によることとなる。

また、神前は、類型化説によって、制度的利益を擁護するための法人格否認の法理の適用が問題となるような場合に、その判断を設立準拠法のみ委ねれば、取引の相手方といった外部の利害関係人の利益を十分に考慮しないことになるおそれがあると述べる⁵⁵⁾。神前は、「過少資本による責任」も単一の問題を扱うものではないため、これらをまとめて準拠法を論じることは妥当ではないとする後藤の見解⁵⁶⁾を支持し、石黒による外部関係準拠法説に基本的には賛成出来ると述べている⁵⁷⁾。

そして、神前は、類型化説が述べるように、法人格否認の法理に関する問題においては、一方では法人格の否認が問題となる法人の従属法が問題となり、他方では個別の取引などの準拠法も問題となるのであり、両者の

52) 石黒一憲『国際私法（初版）』（新世社、1994）300頁。

53) 石黒・前掲（注49）295頁。

54) 石黒・前掲（注52）300頁。

55) 神前禎「法人の設立準拠法とその適用範囲・外国会社規制」須網隆夫＝道垣内正人編『ビジネス法務体系Ⅳ：国際ビジネスと法』（日本評論社、2009）105頁。

56) 後藤元『株主有限責任制度の弊害と過少資本による株主の責任：自己資本の水準から株主のインセンティブへ』（商事法務、2007）597頁以下。

57) 神前・前掲（注55）106頁。

関係あるいは線引きが問題になると考えられるが、その線引きを類型化説のように行うことが妥当かについては疑問がある、と述べている⁵⁸⁾。

とは言え、神前は、「会社の設立準拠法上、会社の負う一定の債務について、常にその社員（株主）も債務を負う者とされているような場合には、そのような設立準拠法によって社員の責任をつねに肯定することに十分な理由がある」とも述べており⁵⁹⁾、会社の従属法の適用が必要となる事案もあるとする。すなわち、法人格が否認される会社の従属法が適用されるべき場面も強ち否定していないのである。

以上の通り、江頭の類型論を採用するとしても、実際の裁判手続きの流れの中で「取引法的利益保護」と「会社法的利益保護」との区別を国際私法上どのように行うのかという点が不明確のまま残る⁶⁰⁾という石黒の批判には賛成出来る。だが、石黒が主張する外部関係準拠法説において、契約又は不法行為の準拠法のみが、法人格否認の法理の準拠法選択とされるべきであるという点には問題がある。すなわち、会社の従属法が適用されるべき場面も強ち否定出来ないのであり、そうである限り、外部関係準拠法説に沿って考えると、従属法の適用可能性を無視せざるを得なくなるため、石黒の主張を支持出来ない。

(4) まとめ

以上が、法人格否認の準拠法に関する日本における学説の見解である。これらの見解にはいずれも根拠がないわけではないが、法人格否認の法理が性質の異なる問題を抱える以上、類型化説が指摘する柔軟な準拠法選択が最適な方法であろう。

既に述べたことではあるが、類型化説とその他の説に関するそれぞれの論者の見解についての検討をまとめれば、次のようになる。

第一に、従属法説と法廷地法説は基本的な考え方として望ましくない。なぜならば、法人格否認の法理の準拠法を一律に定めることは、各法律関係において同法理の性質が異なるということが無視しかねないからである。

第二に、石黒が主張する外部関係の準拠法の検討はそれ程複雑ではない

58) 神前・前掲（注 55）106 頁。

59) 神前・前掲（注 55）106 頁。

60) 石黒・前掲（注 49）294 頁。

ため、この見解は裁判実務上の準拠法選択方法として適切であると言える。とは言え、法人格が否認される会社の従属法が適用されるべき場面も強ち否定出来ないため、この点がこの説の弱点と言わざるを得ない。

第三に、類型化説については様々な議論がなされており、具体的類型化も論者によってそれぞれであるため、類型化説は裁判上用い難い点は否定出来ない。だが、法人格否認の法理は一般条項であり、同法理が性質の異なる法律関係において主張されることは事実であるため、他の見解と比較した場合、類型化説が主張するように事案毎に準拠法を検討することが最適であると考えられる。

但し、江頭が主張する類型化説においては、以下の点が明らかになっていないことが指摘できよう。

第一に、江頭が採り上げた説例で⁶¹⁾、不法行為事件において法人格否認の法理が主張された場合、江頭は子会社の従属法の従属法を適用するべきであると主張しているが、上述した通り、類型化説を維持する他の論者は、江頭の見解に賛成していない。そこで、江頭の類型化説を維持しても、具体的な事例において論者により異なる結論が導かれる可能性がある。

第二に、基本的に類型化説における場合分けを維持しても、例外的に紛争の当事者の一方が特別な保護を必要とする場合には、異なる準拠法選択の可能性の検討が必要である。例えば、消費者保護が問題となるような東京高裁平成 29 年 6 月 29 日判決が挙げられる。裁判所は、個別の法律関係の準拠法に照らして判断をしているが、この事例では契約における弱者である消費者の保護を重視し、常居所地法の強行規定としての法人格否認の法理の適用を認めるべきである（通則法 11 条 1 項）。

3. 小括

上述のように、日本では判例及び学説において、法人格否認の法理に関する国際裁判管轄及び準拠法選択について議論が展開されてきた。

国際裁判管轄については、法人格否認の法理の適用が主張された事例において、裁判所が法人格否認の法理について審査せずに、原告の被告らに

61) 江頭・前掲（注 37）10 頁。

対する請求の併合に基づき管轄を肯定する場合もあれば、法人格否認の法理を審査することにより管轄を判断した場合もあった。このような民事訴訟法改正前の判断枠組みは、主観的併合を除き、改正後も殆ど変わっていない。

準拠法選択について、裁判所は、個別の法律関係の準拠法を審査し、それに照らして法人格否認の可否を判断する傾向にある。但し、法人格否認の法理を適用したか否かという点が明確ではない事例、又準拠法選択の結論及びその根拠が明確ではない事例もあることは指摘すべきである。また、裁判所における準拠法選択の根拠を批判する学説も少なくなく、決定的な方向性は未だ示されていない。

法人格否認の法理の準拠法に関する見解としては、従属法説、法廷地法説、類型化説及び外部関係準拠法説などがある。その中では類型化説が有力であるが、その場合にも類型化の線引きが論者により異なるため、どのように類型化するかという点については、更なる検討が必要である。

第2章で検討したロシア法及び第3章で検討した日本法における議論を踏まえて、次章では、ウズベキスタン法における法人格否認の法理に関する国際裁判管轄及び準拠法選択について考察する。

IV ウズベキスタンにおける法人格否認の法理に関する抵触法的検討

第2章及び第3章において、ロシアと日本における法人格否認の法理に関する抵触法上の議論を概観した。本章では、ウズベキスタンの裁判所で法人格否認が主張された場合に、国際裁判管轄及び準拠法選択についてどのように検討するかという点につき、第1章で紹介した法的枠組みを前提とし、第2章及び第3章における議論を踏まえて考察する。

日本とロシアおよびウズベキスタンにおける実質法には相違があり、単純な比較は許されないが、法人格が主張される契約に基づく関係及び不法行為に基づく関係の基本的な概念は共通しているため、抵触法上これらの法を比較することが一定程度参考になろう。

1. 法人格否認の法理に関する国際裁判管轄

A) 検討

第2章及び第3章において概観した通り、法人格否認の法理が主張される事件における国際裁判管轄については、特別な管轄原因が存在しない。そこでは寧ろ、管轄原因におけるそれぞれの概念の解釈が問題となるのである。以下、併合管轄、営業所（事務所・支店）のような管轄原因となる概念について検討を行う。

(1) 併合管轄

第3章1節において紹介した【判決①】のように、原告が法人格否認の法理を主張している際、ウズベキスタンの裁判所が併合管轄に基づいて国際裁判管轄を肯定することは可能であろうか⁶²⁾。例えば、原告X（ウズベキスタン法人）が被告Y₁（ロシア法人）に対する請求について、裁判所が国際裁判管轄を有する場合、XがY₁の法人格否認を主張して、被告Y₂（アゼルバイジャン法人）に対する請求についても国際裁判管轄の存在を主張するとしよう。この場合、裁判所は併合管轄により管轄を肯定できるだろうか。

この点、日本法においては、第3章1節において述べたように、主観的併合が国際裁判管轄原因として定められているため、XのY₂に対する請求を認めるための法的根拠が備わっている。

これに対し、ウズベキスタンの場合には、併合管轄に関する国際裁判管轄の規定はない。だが、学説においては、国内土地管轄に関する併合管轄の規定がそのまま及ぶとされている。そこで、これらの学説に従えば、主観的な併合管轄を管轄原因として定めている経済訴訟法典34条⁶³⁾に基づ

62) 第3章1節において検討した【判決①】では、裁判所が実体法である日本の製造物責任法に基づいて国際裁判管轄を肯定しているが、本稿でも述べたように、国際裁判管轄の審査の時、実体法を適用することは適切ではないため、裁判所は主観的併合により管轄権を肯定するべきであった。

63) 経済訴訟法典同法典34条は、国内土地管轄について、「複数の被告に対する請求は、原告に選択により、どちらかの被告が登録された地の裁判所に提起される」と定めており、その規定は国際裁判管轄の場合も適用される（Z. Esanova. Iqtisodiy protsessual huquq. Darslik. – Toshkent: TDYU, 2019. 502 bet [Z. Esanova『経済訴訟法』（TDYU, 2019年）502頁]）。

いて、X の Y_2 及び Y_1 に対する請求が同一の根拠に基づくものであれば、 Y_2 に対する請求の管轄も認容される余地がある。但し、裁判実務において、国内土地管轄の規定が国際的な事件においても適用されるか否かは定かではないため、裁判所が X の Y_2 に対する請求についても管轄権を肯定するかどうかは必ずしも明らかではない。

尚、ロシア法においても、ロシア経済訴訟法典は、国際裁判管轄において併合管轄を管轄原因として定めていない。だが、国内土地管轄に関する同法典 46 条は渉外的な事件にも適用されるとされている。そこで、ロシアにおいても、ウズベキスタンと同様に、X の Y_2 に対する請求について管轄権が認められると考えられる。但し、ここでもまた、裁判所が具体的に如何なる判断を下すかは、現段階では必ずしも明らかではない。

以上から、原告から法人格否認の法理が主張される事例において、ウズベキスタンの裁判所は、同法理に基づくのではなく、(要件を満たせば)併合管轄に基づいて、 Y_2 に対し国際裁判管轄を認める余地があると言える。

(2) 法人格の統一性の問題

第 3 章 1 節において紹介した【判決②】の通り、原告が法人格否認の法理を主張している際、裁判所において法人格の統一性に基いて、国際裁判管轄の有無を判断する場合もある。例えば、原告 X (ウズベキスタン法人) の被告 Y (ロシア法人で、ウズベキスタンに支店・事務所がないものとする) に対する請求については、裁判所は、不法行為地等他の管轄原因が存在しない場合、通常であれば国際裁判管轄を否定することが明らかである。そのため、Y に対する請求について特別の管轄原因を探るため、X が、ウズベキスタンに住所 (本店または支店・事務所) がある訴外 Z と Y の法人格の統一性を主張して、国際裁判管轄を主張することも考えられる。

この点、日本法によれば、第 3 章 1 節において、【判決②】についてすでに検討した通り、日本の裁判所は、関連会社が被告の「事務所又は営業所」に該当しないため、国際裁判管轄を否定していた。

これに対し、ロシア法においては、第 2 章で概観した通り、上記設例類の事例であるロシア最高経済裁判所幹部会の 2012 年 5 月 24 日判決のパ

レクス銀行事件において⁶⁴⁾、従来、支店・事務所として認めるためには、その支店・事務所が正式登録される必要があったにも拘らず、裁判所は、登録がない場合であっても、実質上法人格を否定し、管轄を肯定していた。

ウズベキスタンの裁判所は、現行法の下では、以下の理由で国際裁判管轄を否定するであろう。第一に、被告 Y がロシア法人であり、国内に支店・事務所がないため、経済訴訟法典 33 条に基づいて、住所がないことを理由に国際裁判管轄が否定される（第 1 章 1 節を参照）。第二に、Z を被告 Y の支店・事務所として認めるためには、Z は正式に Y の支店・事務所として登録されていなければならない（第 1 章 1 節を参照）。第三に、この設例では法人格否認の法理の適用が主張されているが、同法理はウズベキスタンで認められていない（第 1 章 1 節を参照）。

ウズベキスタンの裁判所が、今後、上述のロシア法を参照すれば、その解決は異なったものとなろう。すなわち、Z が Y の支店・事務所として認められる余地があれば、法人格否認の法理が適用される可能性が生じよう。その場合、本請求において Z が当該事案と関連していれば、本請求とウズベキスタンとの関連性があるとして、国際裁判管轄が肯定されることになろう。

B) 提言

以上の議論を踏まえて、ウズベキスタン法に対し次のような提案をした

い。

学説において現在法人格否認の法理に関する議論がされていないこと、及び、公表裁判例においてもこの点が問題になっていないことを考えれば、経済訴訟法典における法改正は合理的ではないと言える。そこで、ウズベキスタン最高裁判所の総裁決定において、法人格否認の法理について説明をすることが適切である。

具体的には、法人格否認の法理に基づく国際裁判管轄が原告から主張された場合について、次のような説明が必要となる。

64) 相違点としては、この設例において、2つの法人は親子会社の関係にはないが、パレクス銀行事件では親子会社の関係が存在したこと、また、パレクス銀行事件では、子会社の事務所をパレクス銀行の事務所として認めるかどうかの問題となったが、上記設例では子会社ではなく、関連会社の本店を事務所として認めるかどうかの問題となっている点が挙げられる。

第一に、法人格否認の法理に基づく国際裁判管轄の肯定する可能性を認めることである。

第二に、上記の設例において、法人格が異なる会社の一方が他方の支店・事務所であることが主張されているため、支店・事務所の概念について説明が必要である。現在は、外国会社の支店・事務所として認められるためには、その支店・事務所が正式に登録される必要がある⁶⁵⁾。しかし、日本及びロシアの立法・学説における上述の検討は、正式に登録された支店・事務所だけではなく、実質的に外国会社の営業活動を行っている支店・事務所も、その外国会社の支店・事務所として認めるべきであることを論証した。

法人格否認の法理の検討は、上記の「支店・事務所」という概念を争うものであるため、これについての解明が不可欠である。それで、関連会社を被告の実質的な「支店・事務所」として認めるために必要な要件について、日本法及びロシア法上の議論を参考にすることが望ましい。

第三に、支店・事務所という概念の意味を明確にした上で、当該請求とその支店・事務所との関連性が必要であることについても説明すべきである。そして、ある法人が他の法人の営業所・事務所であることを理由に国際裁判管轄を認めるためには、他の法人が営業所・事務所という概念にあたり、且つ、本請求がその法人と関連している場合に限り、国際裁判管轄を肯定することが可能となるとすべきである。

第四に、経済訴訟法典は、併合管轄を国際裁判管轄の原因として定めていない。確かに、国内土地管轄において併合管轄を認める同法典 34 条はあるものの、同規定をそのまま国際裁判管轄の原因として認めることは不適切である。少なくとも、ロシア経済訴訟法典 46 条における、「併合管轄は、被告らの共同権利及び（または）義務が紛争の対象となっている場合、被告らの権利および（または）義務の根拠が同じである場合、同室の権利

65) Постановление Кабинета министров Республики Узбекистан «Об утверждении положения о порядке аккредитации и деятельности представительств иностранных коммерческих организаций на территории Республики Узбекистан» от 23 октября 2000 г., № 410 (「ウズベキスタン共和国の領土における外国の商業団体の事務所の認定および活動に関する手続きについての規制の承認に関する」ウズベキスタン共和国内閣の決定 2000 年 10 月 23 日 N 410)。

及び義務が紛争の対象となっている場合、認容される」という説明が必要であろう。

日本民事訴訟法3条の6は、「一の訴えで数個の請求をする場合において、日本の裁判所が一の請求について管轄権を有し、他の請求について管轄権を有しないときは、当該一の請求と他の請求との間に密接な関連があるときに限り、日本の裁判所にその訴えを提起することが出来る。ただし、数人からの又は数人に対する訴えについては、第38条前段に定める場合に限る」と定めている。同法典38条前段は、「訴訟の目的である権利又は義務が数人について共通であるとき、又は同一の事実上及び法律上の原因に基づくときは、その数人は、共同訴訟人として訴え、又は訴えられることが出来る」と制定している。このように、民事訴訟法は、国際裁判管轄の原因として、客観的併合および主観的併合を認めているが、請求間の密接関連性を要件としている。

したがって、ウズベキスタンの裁判所が、ある請求について国際裁判管轄を有しており、他の請求については有していない場合、2つの請求の間に「密接関連性」があるときに限って国際裁判管轄が認容されるという説明が必要である。

なお、将来的には、渉外的な場面において生じる紛争において併合管轄が問題となるため、国際裁判管轄の規定を定める経済訴訟法典239条2項の次に、第3項として、日本の民事訴訟法3条の6を参考に、「当該一の請求と他の請求との間に密接な関連があるときに限り、裁判所にその訴えを提起することが出来る」という規定の導入を行うべきであろう。

2. 法人格否認の法理に関する準拠法選択

A) 検討

ウズベキスタンの裁判所で法人格否認の法理が主張された場合、民法典には準拠法選択に関する規定がないため、裁判所は学説において問題の解決を探ることになる。

第1章で概観した通り、法人格の有無・発生・消滅、法人の種類、再編、法人の内部関係、権利能力と不法行為責任能力などの問題は法人の従属法に照らして解決するべきであるという点において、学説は一致してい

る⁶⁶⁾。そこで、法人格否認の法理も法人の権利能力の問題であると考えれば、この問題も法人の従属法に照らして判断することになる。だが、ウズベキスタンの学説上、法人格否認の法理が法人の権利能力の問題であるという見解は示されていないため、裁判所は直ちにこのような判断をすることは出来ないであろう。

そこで、裁判所がロシア法を参照すれば、以下ようになる。

ロシア民法典 1202 条 2 項 9 号は、「法人の債務に関する構成員（社員）の責任問題は従属法に照らして解決される」と規定する。そこで、法人格否認の法理を、法人格が形骸化・濫用している場合に、構成員と社員（または株主と親会社）の責任を肯定する法理であるとすれば、同条に従い、法人格否認の法理は法人の従属法に照らして解決すべき問題となる。他方、同法典 1202 条 4 項は、「海外に設立された法人が主にロシア連邦の領土において事業活動を行う場合、その会社の活動を定める権利がある構成員（社員）の責任が問題となった場合に、ロシア法が適用され又は債権者の選択により会社の従属法が適用される」とも定めている。

以上のようなロシア法を参考にすれば、ウズベキスタン裁判所に 2 つの選択肢があることになる。すなわち、法人格否認の法理を主張した債権者は、被告法人の従属法若しくはウズベキスタン法を選択することが出来るということである。裁判所は、その根拠として、T. Podshivalov が述べたように⁶⁷⁾、法人格否認の法理が法人格を例外的に否認するものであるため、そのような例外にも、原則に関する法人の従属法及び公序に基づくウズベキスタン法の適用が適切である、という理由付けをする可能性が低くない。

だが、第 2 章 2 節で検討した通り、民法典 1202 条 2 項 9 号と 4 項の規

66) Комментарий к Гражданскому кодексу Республики Узбекистан (часть 2). Профессиональные комментарии. т. 3. — Ташкент: Министерство юстиции Республики Узбекистан, SMIASIA, 2011. С. 631 (X. Rahmonkulov·Sh. Asyanov 編『ウズベキスタン民法典注釈（第 3 巻）』〔SMI-ASIA, 2011〕631 頁）、I. Rustambekov. Xalqaro xususiy huquq: Darslik. / Mualliflar jamoasi. T.: TDYU, 2019. 86 bet (I. Rustambekov 編『国際私法』〔TDYU, 2019〕86 頁）、X. Rakhmankulov. Xalqaro Xususiy huquq. Toshkent-2002. "Iqtisodiyot va huquq dunyosi". [X. Rahmonkulov·他『国際私法』("Iqtisodiyot va huquq dunyosi", Tashkent-2002)] 80 頁。

67) Т.П. Подшивалов. Коллизионный аспект применения доктрины «снятия корпоративной вуали». Международное публичное и частное право, 2015. Том 4. С. 21 (T. Podshivalov 「法人格否認の法理の適用の抵触法的局面」Mejdunarodnoye publichnoye i chastnoye pravo, 4 号〔2015〕21 頁以下)。

定とその解釈には問題がある。すなわち、第 1202 条 2 項 9 号は強行法規であるため、準拠法選択として会社の従属法しか適用されない。そして、第 1202 条 4 項の解釈が異なるため、準拠法として法廷地法の適用の意義が明らかではない。したがって、ウズベキスタン裁判所は、ロシア法を参考にする場合に、準拠法選択に関する規定についてのこれらの問題点についても意識する必要がある。そうでなければ、当該法律関係と関連していない準拠法が選択され、本来保護されるべき債権者の権利が侵害される可能性があるからである。そこで、そのような問題点を克服するために、大陸法系に属し、ロシアと同様ドイツ学説の影響を受けている⁶⁸⁾ 日本法を一つの参考にすることが出来るだろう。

第 3 章において概観した通り、この問題に関する日本の学説は対立しているが、有力な見解である類型化説が最も適切である。確かに、類型化説における準拠法選択は論者によって異なっているが、その点は、生じる法人格否認に関する紛争において今後明らかにされていくと考える。

類型化説が主張する、法人格否認の法理は一般条項であり、種々の性質の異なるものを内包している法理だという理解は、準拠法選択において適切である。というのも、涉外民事紛争は多様であり、事案類型毎に、最も密接に関連する準拠法を選択することが必要であり、また当事者の予見可能性を高めることにもなるからである。具体的には、次のような準拠法選択が考えられる。

第一に、法人の従属法が適用されるべき問題は次の通りである。「過少資本」及び「財産混同」が法人格否認の実質的理由である場合、株主・社員は会社債権者全体に対し有限責任の利益などを対抗出来ないため、法人格否認が問われる法人の従属法によるべきである。この類型に関する準拠法選択は A. Asoskov の見解と同様であるから、ウズベキスタン法においても、これまでの裁判実務の方法に従いこのような準拠法選択を導くことは可能である。

第二に、契約準拠法が適用されるべき問題は次の通りである。取引法上の外観信頼保護などが法人格否認の実質的理由であるため、当該個別状況

68) 類型化説を主張している江頭がドイツの学説を参考にしていることを考えれば、類型化説を考慮することは、間接的にドイツ学説の観点を採用することになると言えなくもない（江頭・前掲〔注 37〕3 頁以下）。

に遭遇した会社債権者のみが救済を要するために、当該契約の準拠法に照らして判断をするべきである⁶⁹⁾。

第三に、不法行為の準拠法が適用されるべき問題は次の通りである。不法行為事件においては、法人格が否認される会社の従属法よりも、不法行為地法と関連していることと、法人格が否認されないよう当該会社が有利な法に基づいて設立されることも考えられることから、不法行為の準拠法に照らして判断することが適切であると考え⁷⁰⁾。また、一般的な不法行為事件において親会社の責任が追及される場合の法人格否認は、通常民法上保護されるべき利益が問題となっており、また特定の債権者の保護を図るものであって、使用者責任の拡大を通じて親会社の責任が追及される場合と同じく、不法行為の準拠法により判断することが妥当であるという見解もある⁷¹⁾。そこで、不法行為事件の場合には、基本的に不法行為の準拠法に照らして判断することが合理的であろう。

第四に、紛争の当事者の一方が特別な保護を必要とする場合、例外的な準拠法選択を可能とすべきである。例えば、消費者と事業との現実の力関係に鑑みると、消費者保護の観点から、特別規定の必要性は明らかである。消費者の常居所地法に関する日本法⁷²⁾とウズベキスタン法⁷³⁾の規定は異なっているが、法人格否認の法理は強行法規⁷⁴⁾であるため、消費者の常居所地法として同法理の適用を認めるのであれば、実際には適用関係に大きな違いはない。そこで、法人格否認の法理に関しては、消費者の常居所地法の適用を認めるべきであると言える。消費者以外にも、労働者と使用者

69) 江頭・前掲(注37)8頁以下。

70) 龍田・前掲(注43)282頁も同様である。

71) 田中・前掲(注39)89頁。

72) 通則法11条1項は、「消費者と事業者との間で締結される契約の成立及び効力について第7条又は第9条の規定による選択又は変更により適用すべき法が消費者の常居所地法以外の法である場合であっても、消費者がその常居所地法中の特定の強行規定を適用すべき旨の意思を事業者に対し表示したときは、当該消費者契約の成立及び効力に関しその強行規定の定める事項については、その強行規定をも適用する」と定めている。

73) ウズベキスタン民法典1195条は、日本の法の適用に関する通則法11条規定とは異なるルールを定めている。同条は「商品の購入、作業の遂行、またはサービスの提供に関して消費者が被った損害賠償の要求には、消費者の選択によって、消費者の住所がある国の法が適用される」と規定する。すなわち、ウズベキスタンの場合には、当事者の準拠法選択そのものを排除し、消費者契約につき消費者の住所地法によるというルールを設けているのである。

74) ここにいう強行規定とは、任意規定に対する概念である。

との個別的労働紛争においても、同様に弱者保護という観点を重視し、最密接関係地法（または労務給付地法）を適用すべきである。

訴訟において、どのような連結点を利用するかという問題が生じる場合、基本的には原告が主張する実質的理由に基づいて法人格否認の法理の準拠法の検討を行うことが適切である。法人格否認の法理は、判例において展開された「強行法規」であるとしても、訴訟において本法理は当事者の主張により審査される法理であるため、裁判所が職権で自ら対象となっている法人の法人格を否認するために証拠調べを行うことはないと言える。したがって、外観信頼上の法人格の否認であれば、その主張に基づいて、効果法に基づいて判断するべきである。逆に、それは、親会社の支配力に基づいて主張される法人格の否認であれば、内部関係の準拠法である子会社の準拠法に照らして決するべきである。

B) 提言

以上の議論を踏まえて、ウズベキスタン法に対し次のような提案をした。

学説において現在法人格否認の法理の準拠法が議論されていないこと、及び、公表裁判例においてもこの点が問題になっていないことを考えれば、民法典における準拠法選択規則の法改正は合理的ではないと言える。そこで、ウズベキスタン最高裁判所の総裁決定において、法人格否認の法理の準拠法について説明をすることが適切である。

第1項において検討した通り、法人格否認の法理を、法人の従属法が適用されるべき問題、契約の準拠法が適用されるべき問題、不法行為の準拠法が適用されるべき問題、紛争の当事者の一方が特別な保護を必要とする場合の例外的な準拠法選択が行われる問題等に分け、それぞれにつき、準拠法選択ルール適用について説明を加えるべきである。

その上で、実際に訴訟において、どのような連結点を利用するかという問題が生じる場合、基本的に原告が主張する実質的理由に基づいて法人格否認の法理の準拠法を決定するという点についても指摘すべきである。

尚、第1章において検討した問題についても、同様に総裁決定において解明することが必要である。すなわち、法人の従属法の適用範囲についてである。この点について、学説上の蓄積などを検討し、日本またはロシア

のような議論が進んでいる国の研究を参考に、明確化することが望ましい。具体的には、国際裁判管轄における「関連性」の概念について、ロシア最高裁判所総裁決定及び日本の判例の蓄積を参照することや、準拠法選択における従属法の適用範囲について、ロシア民法典が定める適用範囲及びそれに関する学説の議論を参照すること等が考えられる。

結論

本稿では、日本及びロシアにおける立法と学説を踏まえ、ウズベキスタンにおける法人格否認の法理に関する国際裁判管轄及び準拠法について検討した。

本稿の結論は以下の通りである。

ウズベキスタン最高裁判所の総裁決定において、法人格否認の法理の準拠法選択及び国際裁判管轄について説明をすることが望ましい。

まず、法人格否認の法理に基づく国際裁判管轄が主張された場合について、具体的には次のような説明が必要となる。第一に、法人格否認の法理に基づく国際裁判管轄の肯定する可能性を認めることである。第二に、法人格否認の法理の検討は、「支店・事務所」という概念を争うものであるため、これについての解明が不可欠である。第三に、支店・事務所という概念の意味を明確にした上で、当該請求とその支店・事務所との関連性が必要であることについても説明すべきである。第四に、国際裁判管轄の原因として併合管轄に関し、客観的併合及び主観的併合の要件を定めるべきである。

次に、法人格否認の法理が抱える問題の性質が異なる点を説明し、その上で、その性質に従い、法人の従属法、契約の準拠法、不法行為の準拠法、紛争の当事者の一方が特別な保護を必要とする場合の例外的な準拠法という準拠法選択の規定を定める。また、具体的な紛争において、どのような連結点を利用するかという問題が生じる場合、基本的に原告が主張する実質的理由に基づいて法人格否認の法理の準拠法を決定するという点についても指摘すべきである。尚、第1章及び第2章で検討した、法人の従属法の適用範囲について明確化することが望ましい。

本稿では、法人格否認の法理に関する国際裁判管轄及び準拠法選択と

いった、国際企業法における問題の一つについて検討した。しかし、法人に関する抵触法上の問題は法人格否認に留まるものではなく、多国籍企業に関する国際裁判管轄や、不法行為事件・破産事件における多国籍企業への責任追及など、社会のグローバル化に伴い新たな問題が山積している。そこで、今後、多国籍企業の国境を越えた活動に関する他の具体的諸問題についての検討を次の課題として行っていきたい。